

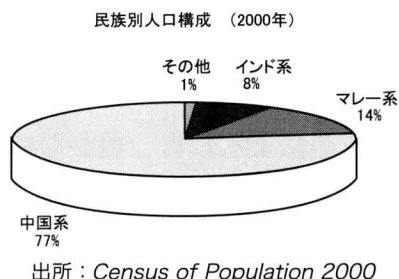
シンガポールにおける英語による教育 ——「国民教育」を中心に——

中 村 都
(追手門学院大学)

多民族都市国家シンガポールでは英語を含めた二言語あるいは三言語の併用が決して珍しくない。

住民が中国系、マレー系、インド系という社会でありながら、英語を教育媒体言語とし、行政言語とする言語政策が1960年代後半から実施されてきたからである。

本稿は、自治政府成立の1959年以来人民行動党政権の続くシンガポールにおいて英語重視の政策が選択された背景、社会の変化——59年から90年まで首相を務めたりー・クアンユー上級相（出版当時、現・顧問相）の回想録は *From Third World to First: the Singapore Story 1965-2000 Memoirs of Lee Kuan Yew* と、同国の世界的位置づけの変化を書名としている——への、英語を中心とする教育・言語上の政策的対応から、言語教育、言語政策に考察を加えるものである。



1. 言語政策の枠組み

シンガポールはマレーシア連邦から独立した翌1966年、独自の二言語政策を導入した。英語を教育と行政・実務における基軸的言語と位置づけ、文化的アイデンティティ保持のために華語（Mandarin）、マレー語、タミル語を各民族が学校で学ぶ民族母語としたのである。この政策は進級や進学にも適用された。四言語ともシンガポール共和国独立法の定める公用語であり、マレー語は国家語（national language）でもあるが、英語には特別な地位が与えられた。

英語が基軸的言語とされた理由は次のようである（Gopinathan 1976）。

1. 英語は国際的に使用され科学技術の発展に不可欠であり、
2. 英語を使用すれば英領期の記録や行政、司法との継続性を確保でき、
3. 三民族が（どの民族の母語でもないため）平等に競争できるという点で中立的であり、
4. 諸外国の投資者が使用する言語である。（カッコ内は筆者）

これらの理由に加え、シンガポールの人々は英語の特別な地位を就業機会の増大可能性という点においても受け入れた（*ibid.*）。実際、英語校（英語を教育媒体言語とする学校）出身者は華語校など非英語校出身者に比べ経済的に恵まれ、非英語校への入学者は1950年代から減り続けていた（Wilson 1978）。

さらに、英語の使用に関わる統合の機能も指摘されている（De Souza 1980）。英語が広く使われれば民族に関わりなく人々の意思疎通が容易になり、知識や情報の社会的な共有

が可能になる。一定の領域における人々の共属感、この場合、シンガポール国に属するシンガポール人という意識、は何の働きかけもなしに生じることは決してなく、アンダーソン (1997) のいうように創出されねばならないからである。

国家とは現代においては国民国家——主権と領土、国民を構成要素とし、一国家・一民族・一言語という理念に程度の差はあれ従う——であり、国民国家における学校教育は産業社会の成員、および国民社会の成員の形成を担っている (藤田 1993)。すなわち、学校教育を通して経済発展に必要な知識・技能・態度を培うということ、そして国民国家の成員にふさわしい価値観・行動様式・帰属意識を育むということであり、シンガポールもこの例に漏れない。1960年代前半まで共通語として使われていたマレー語は地政学的環境を考慮して象徴的役割を担う国家語とされ——例えば、国歌はマレー語である——、経済発展、ひいては政治的安定、真の政治的独立のため、教育制度が英語に基軸的役割を与える方向に改革されたのであった。

2. 英語による教育 豊かな社会を目指して

英語による教育はまず、英語の日常的使用、そして経済成長への貢献、愛国心とシンガポール人意識の涵養を課題に行われた。淡路島ほどの大きさのシンガポールは人的資源に依存するほかになく——政府首脳はこの点を随所で強調してきた——、市場も小さいため、多国籍企業に依存する輸出指向工業化政策を選び、成長による安定を目指したからである。1965年12月のリー首相の発言 (Rodriguez 2003) は教育の方向性を示すものであった。

To run a country, you must have people who care and feel for it. This is important. If you care and feel for yourself but you have not identified your people with the country as a whole, it is very difficult to give it the momentum, the thrust, the verve, the élan necessary.

政府は1966年、非英語校においても英語を必修化した。英語の基軸化は英語で教えられる英語・数学・理科などの英語による進級・進学試験、より根本的には実績主義、実利主義によって支えられた。多民族国家において紛争を回避し、競争力を強化するためである。義務教育はなく (小学校義務化は2003年から)、教育省認可の教科書を使用し、政府機関が実施する試験が関門となる教育制度のもと、卒業試験に通らねば小学校さえ卒業できない。

66年、各学校で全校生が授業開始前に集合し、国歌と「国民の誓い」を斉唱し、国歌の演奏を背景に国旗掲揚を、授業終了後には降旗を行うことも義務づけた (Gopinathan 1976)。国歌 (ここでは英訳) と「国民の誓い」をみておこう。

* 国歌 *Onward Singapore*

We, the people of Singapore
 Together march towards happiness
 Our noble aspiration
 To make Singapore a success
 Let us all unite
 In a new spirit

Together we proclaim
Onward Singapore
Onward Singapore

* 国民の誓い *Our Pledge*

We, the citizens of Singapore,
pledge ourselves as one united people,
regardless of race, language or religion,
to build a democratic society,
based on justice and equality,
so as to achieve happiness, prosperity and
progress for our nation.

国歌、「国民の誓い」とも「われわれシンガポール人の一致協力による国家の繁栄と進歩」をうたい、国民社会の成員の形成を志向していると言える。繰り返していれば、詞を覚え、国旗の扱い方なども自然と身につけるであろう。

このほか、民族母語で学ぶ「公民」と民族母語も中学まで必修とされ、民族母語で学ぶ、小学校の「歴史」（1970年導入）では各民族の移民史を焦点に勤勉、忍耐などの道徳的価値が称揚される一方、工業化のための英語での技術教育も重視されるようになる（Gopinathan 1976）。輸出指向工業化という政策選択のゆえである。英語校在籍者は70年から10年間で全体の2/3弱から3/4強へと増加し（Dept. of Statistics, c1986）、政府は全校の英語校化を87年実施と83年、決定する。華語系の南洋大学も70年代半ばからの英語校化を経て、80年、英語校に統合され、シンガポール国立大学（NUS）となった。

二言語教育はしかし、政府の思惑通りにはいかなかった。『1978年教育省報告』（Goh, *et al.*, 1979）は二言語とも不十分な児童が非常に多く、結局文盲化したりすると公的に結論づけた。家庭での公用語以外の使用による大きな負担が問題であった。例えば華人（中国系シンガポール人）児童の場合、家庭では華語以外の中国系諸語を使うことが多く、三言語学習となる。中国系諸語は漢字という表記法を共有するものの、話し言葉における音調の差が大きく、多くの話し言葉は相互に理解できない。華人に対する「華語を話そう」運動（1979年開始）は二言語教育に成果を求める政府の対応のひとつなのである。

同報告を受けて1980年、複線型能力主義制度——小学校3年修了時（92年、4年終了時に変更）の学力試験（英語、数学、民族母語）結果によって、まず二言語、または単一言語コースと進路を振り分け、試験で段階的に進路を細分化していく制度——が導入された。この制度が幼少期からの受験競争に拍車をかけることになった。

政府はまた、英語の普及を評価しつつも西洋的価値観の浸透を憂慮している。1977年のリー首相の演説は英語普及の両義性に言及したものであった（cited in De Souza 1980）。

Amongst the most unexpected changes was the adoption of contemporary Western attitudes to work by our young. There is the same desire to avoid taking jobs which are considered demeaning or are dirty or heavy....

Perhaps, if we had not made the learning of the English language compulsory in all schools, exposing a whole generation to the mass media of the English-

speaking world, television, newspapers and magazines, these values and attitudes may not have been absorbed. But without the English language, we might not have succeeded in teaching so quickly a whole generation the knowledge and skills which made them able to work the machines brought in from the industrial countries of the West.

政府からみて望ましくない態度や行動が政府のいう西洋的価値観、英語の利用や普及に直結するわけではないことはいうまでもなく、豊かさも同様であるが、社会の変化を見落とすわけにはいかない。

シンガポールは1960年代後半、資本の国際的展開が有利に作用したことなどもあって輸出指向工業化に成功し（ロダン 1992）、79年には急速な経済発展ゆえに新興工業国（NICs）と呼ばれ、89年以降は世界銀行によって高所得経済と分類されるようになった（World Bank, various years）。70年から90年にかけて、識字率（新聞を読んでわかる率）は72.2%から89.1%に、10歳から19歳の場合、80年の94.5%から90年には99.4%に上昇した。70年から20年間で、乳児死亡率（1,000出生児^{死産を除く}あたり）は20.5%から6.6%に、出生時平均余命は67.3年から75.3年に（Dept. of Statistics c1993, c1996）変化し*1、先進国と同水準になった。80年代には豊かさ以外、例えば子供に対する学力以外の物差しなども求められる状況が出現していたと思われる*2。80年代後半からの国外への移民の増大はひとつの現れとみてよい。

政府は英語の使用を、教育制度を通じて経済発展につなげながら、教育制度とその制度に組み込んだ学校行事を通じて愛国心の涵養と国民意識の強化を図ったと言えよう。後者はまた、華語などの民族母語や民族母語による公民や歴史の学習によっても支えられた。

3. 英語による教育 国民の形成を目指して

英語による教育は、社会の経済的変化、「西洋化」のもと、産業社会および国民社会の成員の形成という目的を持つ学校教育のなかでその位置づけを見直されていく。『小学校教育の改善』（cited in Tan, *et al.*, eds. 1997）にあるように、シンガポールにとっての英語の重要性に変わりはなく、疑似西洋社会にならないように、個人ではなく家族を社会の基本に置く「アジア的価値」の内面化も重視するという枠組みにおいてである。

3.1. 「国民教育」へ

政府は1982年の儒教キャンペーンに続き、84年、「宗教知識」（儒教倫理、イスラム宗教知識、聖書知識、仏教学、ヒンズー学、世界宗教、シーク教）を中学校3、4年での必修選択科目として導入した（田中 2002）。日本やアジア NICs の発展から新儒教主義が主張されていたが、中学進学率は85年でも70%以下であった（Dept. of Statistics 1996）。目的は英語使用が増加している華人の華語による儒教学習にあった。どの「宗教知識」も英語使用が基本であったが、華語での「儒教倫理」と「仏教学」、マレー語での「イスラム宗教知識」も可能だったのである。「宗教知識」は道德教育が家族構造から国連までも広範囲に過ぎる（Ong, *et al.*, 1979）のを改善したもので、儒教は宗教ではないため他宗教を補う倫理とされ、多民族社会の伝統宗教も動員された。ただ、「儒教倫理」は家族の絆や努力、忍耐、社会的義務の重視など政府が必要と見なす内容で、華人に人気はなく、宗教の活性化もあり、「宗教知識」は89年から選択科目となる。

1991年、政府は国民的な価値として「共有の価値 (Shared Values)」を公表し、学校では「新公民」となった。『共有の価値白書』は確たるシンガポール人アイデンティティが形成されていないうえ、英語を話す先進世界からの影響を、英語による教育を受けた世代は翻訳を介さずに吸収していると述べ、次のように問題を指摘する (Quah, ed. 1999)。

If the present generation does not guide new generations growing up in a different environment, who knows what values they will pick up. They may inadvertently lose their bearings, or jettison values which have underpinned Singapore's success, ...

『共有の価値白書』はまた、華人以外のシンガポール人に儒教的価値を押しつけるつもりは毛頭ないとする一方、多くの儒教的理想がシンガポールに有意で、なかでも「君子」による政府という概念は同国によくなじむと述べる (*ibid.*)。同国の経済的成功が長期政権の支持基盤となってきたからこそ、価値観の変化が政府にとって問題なのである。

政府の危機感に由来する「共有の価値」(全公用語で公表)の英語版をみてみよう。

Nation before Community and Society above Self
Family as the Basic Unit of Society
Community Support and Respect for the Individual
Consensus, Not Conflict
Racial and Religious Harmony

政府からみて望ましいシンガポール人とは、個人ではなく家族を社会の基本的単位と考え、多民族・多文化のシンガポール社会において互いに尊重し合い、衝突を回避し、シンガポールという国を大切にし、アイデンティティを見いだす人々ということになる。

豊かさがある程度実現され、政府がよりどころとしてきた実利主義、実績主義では国民の牽引が容易ではなく、政府の福祉国家化拒否のもとでは高齢化社会を乗り切れないという判断が「共有の価値」の提示につながったと思われる。

「共有の価値」は大々的に報じられたが、国民は無関心か否定的であった (Chiew 1990)。政府は1994年、人口政策に関連して「家族の価値」—— Love, Care and Concern; Mutual Respect; Filial Responsibility; Commitment; Communication —— を公表する (Family Development Division, Ministry of Community Development 1995)。親孝行など「アジア的価値」重視の再表明であり、公営住宅^{*3}での三世代の近居促進策などが含まれている。

3. 2. 「国民教育」の導入

「共有の価値」は1997年5月から「国民教育 (National Education, NE)」に組み込まれ、学校教育の基盤となっている。65年以降に生まれた世代がシンガポールのマレーシア連邦への編入や同連邦からの独立、国家建設の苦難など現代史をよく知らないことが96年、明らかになった。これをきっかけに、ゴ・チョクトン首相 (現・上級相) が同年9月、「教師の日大会」で本格的な導入を宣言したのである。「国民教育」とは何か、首相の演説を引用する (cited in Tan and Wan 2003a, 2003b)。

National Education goes beyond book knowledge. It is an exercise to develop

instincts that become part of the psyche of every child. It must engender a shared sense of nationhood, an understanding of how our past is relevant to our future. It must appeal to both heart and mind.

「国民教育」は若い世代のシンガポールについての知識を単に増やす教育なのではない。若い世代に同国の歴史が決して平坦な道ではなかったことを体得させ、国民としての一体感を持たせ、同国に対する責務を自覚させるための教育と言えよう。

「国民教育」によって若い世代が自覚すべきは、次の6つのメッセージである (*ibid.*)。

1. *Singapore is our homeland; this is where we belong.*
We want to keep our heritage and our way of life.
2. *We must preserve racial and religious harmony.*
Though many races, religions, languages and cultures, we pursue one destiny.
3. *We must uphold meritocracy and incorruptibility.*
This means opportunity for all, according to their ability and effort.
4. *No one owes Singapore a living.*
We must find our own way to survive and prosper.
5. *We must ourselves defend Singapore.*
No one else is responsible for our security and well-being.
6. *We have confidence in our future.*
United, determined and well-prepared, we shall build a bright future for ourselves.

リー・シェンロン副首相(現・首相)は1997年、「国民教育」の開始にあたって、国民が結束し、シンガポールの歴史的・社会的な事実を知って国家に帰属感を持ち、未来に自信を持つようになることが目的であると上記の点を簡潔に述べている(NE Branch, 2003)。

同国についての事実のなかには政府の統治原則、すなわち、1, 実績主義の貫徹、2, 教義の正しさではなく、結果の重要性、3, 指導力の基軸性も含まれている(Ministry of Education (MOE) website)。

教育水準別の目標もある(*ibid.*)。小学校では"Love Singapore"——シンガポールに関するさまざまな事実を知り、国家への帰属感を持つ——、中学校やポリテクニクでは"Know Singapore"——良き市民としての価値を内面化し、同国の生存と成功がいかに豊かな生活にとって必要かを理解する——、そしてジュニア・カレッジなど大学入学予備校、大学では"Lead Singapore"——同国をめぐる地政学を理解し、自らの才能を国家のために捧げる気概を持つと同時に、地域社会に奉仕し弱者へのいたわりを持つ——である。

「国民教育」の学校教育における位置づけをみてみよう(NE Branch, 2003)。

1. NE is part of Total Education.
2. NE must be instilled in the teachers and principals first.
3. NE must involve every teacher.
4. NE must appeal to both the heart and mind.
5. NE must develop thinking.
6. NE must be reinforced by society.

「国民教育」は単一の科目ではなく、教育媒体言語を問わずあらゆる科目で教員を通じてその精神が生徒に身体化されるべきで、社会的取り組みによっていつそう実をあげるべきという位置づけである。ほとんどの科目は英語による教授で「国民教育」が含まれるため、「国民教育」をすすめる政府にも、選別的教育政策のもとの子童・生徒にも、英語力がますます重要となる。

3. 3. 学校教育にみる「国民教育」

3. 3. 1. 「国民教育」の方法と内容

「国民教育」は校外学習もあり、多角的である (*ibid.*)。

〈カリキュラムの改定〉 「国民教育」の中核となる科目、社会、公民・道徳、歴史、地理、大学入学のための論文のカリキュラムの改定が行われた。有機的な構成で、より鮮明に「国民教育」の観点を打ち出したのである。

〈歴史的に重要な日に関する学習〉 シンガポール史にとって重要な日をどの世代も十分自覚することを目的とする。

* 全面防衛*の日 (2月15日) : 1942年、英領下のシンガポールが日本に陥落した日

* 戦時だけでなく平時においても国家としての強靱性を社会の各方面で日常的に高めるために、軍事的防衛のみならず、経済的 (経済力)、心理的 (愛国心と国への誇り)、社会的 (民族融和と弱者への援助)、民間 (緊急事態への対応) 防衛の強化を狙った考え方。1984年導入。

* 国際友好の日 (2学期の第3金曜日) : 外交の重要性を確認する日

2005年度の場合 (4月8日)、同国が関係を深めつつあるサウジアラビアとアラブ首長国連邦の人々と文化の展示を17校が協力して行った (MOE website)。

* 人種融和の日 (7月21日) : 1964年、独立の契機となった人種暴動が起こった日

スポーツなどで他民族の友人を作り、自分の民族母語以外の会話クラスに参加することなどが奨励されている (*ibid.*)。

* ナショナル・デー (8月9日) : 独立を記念する日

〈学習旅行〉 目的は博物館や美術館 (の特設展)、記念碑などを訪問してシンガポールの過去を学び、制約を理解し、達成を十分に認識することである。

〈奉仕活動〉 子供たちが社会的な責任感を育み、地域社会や国の状況の改善に誰もが関わることができることを理解させるため、1年間に6時間、奉仕活動が義務となった。

〈NE小テスト〉 小学校6年と中学校4年で、NE小テスト——シンガポールについての基本的事実のコンピューター・ゲーム——を1998年から受けることになった。

〈NEショー : 独立記念日パレードのプレビューへの参加〉 愛国心を喚起しナショナル・デーの重要性を知ってもらうために、シンガポールの小学校5年生全員がナショナル・デー・パレードのプレビューであるNEショーに参加することになっている。

〈ナショナル・デーの祝典〉 ナショナル・デーの歴史的重要性と厳粛さを児童・生徒に体得させるために、学校で15分の式典が他の行事よりも格式を重んじて行われる。

3. 3. 2. カリキュラムにみる「国民教育」

カリキュラムに埋め込まれた「国民教育」を民族母語で学ぶ科目からみてみよう。

「小学校公民・道徳シラバス」(2000年導入)は「共有の価値」、「家族の価値」を基本に、目標にシンガポールを愛し社会や国家の福祉に貢献する人材の形成を掲げる (Curriculum Planning & Development Division (CPDD), n.d.)。シラバスは子供たちが家族、学校、社会、国家と関係を広げるなかで、家族を大事にして親孝行をし、学校に忠誠心を持ち、良き市

民となって社会の法規を守り、国を愛し守る、有能な指導者を正しく評価し実績主義を信奉するという方向に構成されている。国旗や国歌、誓いは低学年で学ぶ。中学校以降は英語での「公民・道徳」となり、同国の政治などより高度な内容となる。

英語で学ぶ科目に移ろう。例えば、2000年からの「小中学校数学シラバス」には、「国民教育」は国家的で現代的な問題に例ととると数学に組み込むことができるとある。中学校向けに「日本のシンガポール占領は何日間だったか、シンガポールの歴史と防衛を議論せよ」、「水と電気の消費に関して学び、家庭や学校での消費量削減方法を議論せよ」という例が挙げられている (Wong 2003)。

「小学校美術工芸シラバス」(2000年導入)は「国民教育」が組み込まれていることを冒頭に示す (CPDD, n.d.)。そして、全学年、シンガポールの歴史や文化遺産の位置としてシンガポール芸術を鑑賞し、誇りを持つことを学習成果として期待し、どのテーマ(人々と生物、美術品、場所と行事、経験、伝統と文化)にも組み込まれるべきと述べる。

2000年からの「中学校低学年地理シラバス」は1995年版を改定し、「国民教育」の観点をシンガポール事例研究に取り入れた (CPDD, n.d.)。具体的には、人口の高齢化——95年、人口(国民と永住者)に占める60歳以上の割合は9.9%になった (Dept. of Statistics, c1996)——や水の供給や埋め立て——シンガポール島の南の海岸線やジュロン島などはかなりが埋め立て地である——、環境保護などであり、学習目的には同国の戦略的脆弱性や制約、これらを克服するための戦略、同国の生存のための本能を培い国家の将来への自信をつけることが含まれている。校外学習の勧めもあり、国内の東海岸公園地域の埋め立て地の利用やハイテク産業、半島部マレーシアの米作などが例に挙げられている。また、機会費用や脆弱性などの概念も学習することになっている。

2005年実施の「小学校科学シラバス」は、科学技術の環境への影響、シンガポールの緑化などの学習に「国民教育」が盛り込まれうることを注として示す (CPDD, n.d.)。同年実施の「中学校低学年用科学シラバス」も同じ方式である。海水の脱塩化技術の項で、同国のニューウォーター (NEWater) ——隣国マレーシアから大量の水を買う同国は下水処理技術を開発し、工場などで使っている——に触れ、"No one owes Singapore a living" という「国民教育」のメッセージを伝えるよう注で促している (CPDD, n.d.)。

3. 3. 3. 教科書にみる「国民教育」

教科書は子供たちの社会化の一手段である。まず、小学校社会科の教科書 *Discovering Our World* シリーズ (CPDD, 1999-2002) の副題をみてみよう (4年以降は各学年2冊で、5、6年は学習内容の異なる2コースがあるが副題は同じである)。

1年: Our School 2年: Our Neighbourhood 3年: Our Heritage

4年: Our Physical Environment, The Dark Years

5年: Birth of a Nation, Needs of a New Nation

6年: Our Progress As a Nation, Our Links with Other Countries

学習内容の導入には主要民族の子供たちが登場する。1年で全面防衛の日などシンガポールにとって重要な4日間や教師への尊敬、国歌と誓いの斉唱・国旗掲揚と降旗を、2年で家族の誕生日や母の日、各民族の結婚式やお祭り、住民委員会(政府系の全国的な地域組織)の行事を学ぶ。3年以降は少しずつ視野を拡大し、まず近代までの歴史(重要人物や遺跡を含む)を、4年で地理(埋め立てを含む)と第二次世界大戦と戦後の諸問題を、5年で第二次世界大戦^{*4}後から1960年代までの歴史(国旗などの国家の象徴、「共有の価値」を含む)と現代シンガポールの諸問題(水、食糧、燃料、住宅、防衛)を、6年で同国の発

展（工業化や交通機関、教育）と東南アジアの歴史や地理、他国との経済的・軍事的・社会的協力を学習する。なかでも日本による占領（1942年2月～1945年9月）については4年のThe Dark Yearsで第二次世界大戦前の同国の政治経済から戦後の課題まで含めて、5、6年で現在のシンガポールへとつらなる政治経済を学ぶ。6年間で社会のあり方と歴史の教訓、戦後のシンガポール政治の成果と課題を学べるようになっていっていると言える。

次に、中学校1, 2年の歴史教科書 *Understanding Our Past Singapore: from Colony to Nation* (CPDD, 1999) の目次をみてみよう。

Message to Pupils		iii
<i>Our Modern Beginnings</i>		
Chapter 1	The Founding of Modern Singapore	3
Chapter 2	The Immigrants: They Came They Settled They Contributed	17
Chapter 3	The British as Rulers	35
<i>Our Vulnerability</i>		
Chapter 4	External Events That Affected Singapore	51
Chapter 5	World War II and the Fall of Singapore	67
Chapter 6	The Shonan Years: Surviving the Horrors of War	89
<i>Our Tumultuous Years</i>		
Chapter 7	End of War and Post-War Problems	111
Chapter 8	Waves of Unrest: Strikes and Riots after the War	129
<i>Our Road to Independence</i>		
Chapter 9	Road to Self-Government	147
Chapter 10	Joining Malaysia	169
Chapter 11	On Our Own: Separation from Malaysia	183
<i>Building Our Nation</i>		
Chapter 12	Journey in Nation-Building	203
Chapter 13	Housing the People	221
Chapter 14	Building Up Our Defense Force	239
How to Use the Internet		257
Acknowledgements		258

本書は学習内容を目次に示されるように2～3章、あるいは各章ごとに提示して要点を示すほか、写真や資料を多用し図書館やインターネットでの学習も勧めている。また、リム・ポーセンなど抗日戦の英雄を取り上げたり、日本による占領中の状況や日本への原爆投下、シンガポールの徴兵制導入（1967年）などには観点の異なる資料を提示して設問への解答と理由を尋ねるたりするなど、出来事の暗記に終わらせず、思考力を養う構成となっている。さらに、5、6章で東南アジア、特に同国での日本軍と日本軍政について詳細に記述し、独立や国防の重要性へと発展させ、現代に関連づけている。東南アジアにおけるアジア太平洋戦争については日本の歴史教科書での詳しさ、分量ともに対照的であり、両者の歴史認識の差を生じさせていることは間違いない。

教科書というメディアは政府系メディアであり、産業社会に関わる知識や技能の伝達、国民社会に関わる態度の形成を担っている。政府は教科書などのメディアに「アジア的価値」や「シンガポール人意識」など「国民教育」の理念を埋め込むことによって、英語が担うことができる統合機能を国民というレベルで強化しようとしているのである。

3. 4. 社会における「国民教育」

社会的な「国民教育」には博物館や美術館での展示——シンガポール川流域の発展に関する Rivertales 展（シンガポール歴史博物館、2005年）など——、史跡などの、図や写真を多用した親しみやすい解説書（Lim and Chua 2005; National Heritage Board, n.d. など）の出版（英文中心）、史跡などを訪れる企画、ナショナル・デーの催しなどがある。展示や史跡は校外学習の対象で、教員の引率で博物館で展示を見て小学生がワークブックの空欄を埋めたり、戦没者墓地を訪れたりしている。

ナショナル・デーの催しは前夜祭もあり、独立記念日当日のナショナル・デー・パレード（NDP）が中心であるが、数日前に行われる NDP プレビューの入場券も簡単に入手できない。2時間半にわたる NDP の中継——本会場と地方会場、時には海外のシンガポール人を結び、前座、政府要人が出席する軍事パレード、軍による航空ショー、そして小中学生や政府系・宗教団体による集団演技、シンガポールを象徴する各種の山車などという構成——は政府系局が行う。NDP をテレビで見る国民も多く、あるオンライン事前調査（Synovate National Day Survey、2005年8月）では58%が現場か中継で見ると回答した。2005年の本会場は2.5万人収容、別会場が計10万人であった。有名タレントが司会し、NDP のテーマ（2005年は "The Future Is Ours To Make"）が随所で繰り返され、進行に合わせて全面防衛などが説明される。観客には入場時に、席で使う国旗や懐中電灯、お菓子や飲み物の入ったファンパック（funpack）が配られていて、時には司会者が集団演技への席での参加を求める。

NDP 会場では過去の分も含め NDP テーマ・ソング（Home ** ; Where I Belong; Shine On Me; Together; We Will Get There ** ; 全心祝福など）、ナショナル・ソング（We Are Singapore: Count On Me Singapore; Stand Up for Singapore; One People, One Nation, One Singapore）、コミュニティ・ソング（Sing Our Wishes; We Can; Chan Mali Chan; Di Tanjong Katong など）が流れるが、やはり英語の歌が多い。こうした歌は国民の一体感を醸成するために、政府機関が国民に作詞・作曲を募った曲で、歌手で作詞、作曲、演出なども手掛け、中継を行う局の番組「シンガポール・アイドル」の審査員も務めるディック・リーによる曲**もある。NDP テーマ・ソングは NDP 前からラジオなどで流され、2005年には「シンガポール・アイドル」コンテストの初めての優勝者タウフィーク（1981年生まれ）がルイ・エンと同年のテーマ・ソング Reach Out for the Skies^{*5} を歌った。その歌詞をみてみよう（*TaufikBatisah.net*）。

Reach Out for the Skies

At a time when hope was low
The journey seems unsure
But through it all
We've kept the flame alive

Now standing proud and tall
Our spirit strong and free
Building on hopes and dreams
It's here we want to be

Chorus

Let's reach out for the skies
With wings we soar up high
Our dreams we'll all achieve
We'll make our destiny

Let's reach out for the skies
With wings we soar up high
Our dreams we'll all achieve
Let's soar and reach for the skies

When I think about my dreams
The future it can be
The time has come for me
To strive and to achieve

With hopes within our hearts
As one hand in hand
For family and our friends
Let's do the best we can

Chorus

Let's reach out for the skies
With wings we soar up high
Our dreams we'll all achieve
We'll make our destiny

Let's reach out for the skies
With wings we soar up high
Our dreams we'll all achieve
Let's soar and reach for the skies

Our dreams we'll all achieve
Let's soar and reach for the skies

We can touch the skies

若者をターゲットにしたと思われる、軽やかな親しみやすいメロディーの曲であるが、タイトルや歌詞には国民の一致団結など「国民教育」の理念が色濃く映し出されている。ナショナル・ソングやコミュニティ・ソングについてもこれは変わらない。

「国民教育」そのものではないが、ナショナル・デー前にはナショナル・デー・セールを

行う店も多い。ナショナル・デーを盛り上げる一要素である。また、衣料品店などの店頭にはナショナル・カラーである赤のTシャツ—さまざまなロゴがついている—が並べられ、テレビ中継ではこの赤のTシャツがよく撮されている。

ナショナル・デーは社会的な「国民教育」の中心にあり、国家的な「メディア・イベント」(ダヤーン、カツ 1996) となっているのである。

「国民教育」の理念はあらゆる科目、領域に浸透し、「望ましい国民」の形成が試みられている。そのひとつとしてのナショナル・デー、記念式典である NDP はシンガポール全体を包み込んでいる。社会的な「国民教育」の拡大は、独立以降に生まれた世代が増加したこと、英語使用が一般化したことと無関係ではない。より根本的には、グローバル化が加速し、同国はその先頭集団にいる必要が経済的にも政治的にもあるため、国民化が必要なのである。グローバル化の波に乗るほかないシンガポールは「国民教育」をますます必要としていると言えよう。

4. おわりに

シンガポールにおける英語による教育は、同国の英語社会化を大きく推し進めた。しかし、二言語教育の結果、両言語水準の低下が指摘され続けている (MacDougall and Chew 1976; Goh, *et al.*, 1979; 太田 1994 ; Goh 1999 など)。二言語併用の場合、どちらの言語でも知に関するディスコースが習得できないことが圧倒的に多い (姜・田中 1998) という問題もある。言語水準の二極化が懸念される。バーンステイン (1980) の指摘するように、局所的な社会構造に結びついた制限コードではなく、精密コードを獲得して状況から独立した意味秩序である普遍の意味秩序に接近しなければ、高度な学習はできない。言語水準の低下は、「国民教育」を含む学習能力、ひいては実務能力の低下という重大な問題を孕んでいる。

もうひとつの結果は英語の現地化である。リズムや抑揚、文法などにおいて著しく現地化した英語はシングリッシュ (Singlish) と呼ばれるが、シンガポール英語はシンガポール人の感情表現に不可欠で、トミー・コー元国連大使などによって同国人としての絆、アイデンティティの根拠という機能も指摘されてきた (cited in *Straits Times Interactive*, July 25, 1999; *Business Times Online*, August 10, 2001)。他方、英米が基準とみられる標準英語に近いシンガポール標準英語には問題はないとして、シンガポール国立大学 (NUS) の研究者が参加してシンガポール・マレーシア英語をコーパスに含む辞書が編纂された (Higgleton and Ooi, eds. 1997)。教育的・政治的な配慮が窺われる。

政府が 2000 年に始めた「よい英語を話そう運動 (Speak Good English Movement)」はシンガポールの競争力を念頭に、シンガポール英語の持つ、上述の積極的側面よりもシンガポール標準英語の経済的有用性を優先させた政治的な対応である。また、2001 年に始まった民族母語の、基礎・上級コース選択の弾力化や大学入試での非重点化 (MOE Website) は英語を学習媒体言語とし民族母語も学ぶ子供たちの能力や負担も、民族母語によるアイデンティティの保持も視野に入れた施策と言える。

「国民教育」は愛国心やシンガポール人意識、「アジア的価値」の内面化・身体化を目的に、英語という言語によって行われている。英語の使用が一般化し言語問題は非政治化したという見解もある (Kuo and Jernudd 1994)。しかし、政府も認めるように使用言語による所

得格差は依然として大きく社会の階層化につながっており、学習内容はシンガポールの将来を担う子供たちの社会化、とりわけ政治的社会化に関わっている。言語・教育政策は決して中立的なものではあり得ない。言語に関わる問題は権力と社会的資源の配分に関わり、政治的な問題なのである。

本稿で検討したシンガポールの言語・教育政策の原点は政府の政治的・経済的要請にあった。国家間の権力関係は常に外国語教育に影響を及ぼしてきた。母語を含め、言語教育、言語政策は技術論あるいは文化論に終始してはならない。日本の言語教育、外国語教育には概して政治的な観点が欠けていると思われる。

シンガポールにおける英語による教育が示すように、言語・教育政策は政治的な観点からも検討されねばならない。

注

- 1 1970年の統計は全人口（識字率は10歳以上）が対象であるが、1980年以降の統計は国民と永住者を合わせた居住人口が対象である。
- 2 シンガポール国外における筆者の調査（2003年）による。
- 3 公営住宅には国民・永住者世帯の89%が居住し、持ち家率は民間も含め同じく92%に達する（Department of Statistics, c2001）。
- 4 本稿で取り上げた教科書では太平洋戦争、アジア太平洋戦争という呼称は使われていない。
- 5 華語版もあり、ルイ・エンが歌った。

参考文献

- アンダーソン (Anderson), B. 1997, 白石隆・白石さや訳, 『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』 NTT 出版.
- バーンステイン (Bernstein), B. B. 1980, 佐藤智美訳, 「社会階級・言語・社会化」、潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳, 1980, 『教育と社会変動 下 教育社会学のパラダイム展開』 東京大学出版会.
- Business Times Online*. <<http://businesstimes.asiaone.com/>>
- Chiew, S. K., 1999, "National Identity, Ethnicity and National Issues," Quah, J. S. T, ed. Curriculum Planning & Development Division, Ministry of Education (MOE), Singapore, 1999, *Understanding Our Past: Singapore from Colony to Nation*, Singapore: Federal Publications.
- , 1999-2002, *Discovering Our World*, various issues, Singapore: Federal Publications.
- , n.d., *Arts and Crafts Syllabus, Primary*. <<http://www.moe.gov.sg>>
- , n.d., *Civics and Moral Education Syllabus, Primary School*. <<http://www.moe.gov.sg>>
- , n.d., *Geography Syllabus, Lower Secondary*. <<http://www.moe.gov.sg>>
- , n.d. (c2004), *Science Syllabus, Lower Secondary*. <<http://www.moe.gov.sg>>
- , n.d. (c2004), *Science Syllabus, Primary*. <<http://www.moe.gov.sg>>
- ダヤーン (Dayan), D., E. カッツ (Katz), 1996, 浅見克彦訳, 『メディア・イベント—歴史をつくるメディア・セレモニー』 青弓社.
- Department of Statistics, Ministry of Trade and Industry, c1986, *Yearbook of Statistics Singapore 1985/86*, Singapore: Author.
- , c1993, *Singapore Census of Population 1990: Literacy, Languages Spoken and Education*. Singapore: Author.
- , c1996, *Singapore, 1965-1995 Statistical Highlights: A Review of 30 Years' Development*. Singapore: Author.
- , c2001, *Census of Population 2000: Households and Housing*, Singapore: Author.
- De Souza, Dudley, 1980, "The Politics of Language: Language Planning in Singapore," Afendras, E. A. and E. C. Y. Kuo, eds., *Language and Society in Singapore*, Singapore: Singapore University Press.

- Family Development Division, Ministry of Community Development, 1995, *Singapore: A Pro-family Society*. Singapore: Author.
- 藤田英典, 1993, 「学校文化への接近」、木原孝博, 武藤孝典, 熊谷一乗, 藤田英典編著, 『学校文化の社会学』福村出版.
- Goh, K. S. and the Education Study Team(prepared by), 1979, *Report on the Ministry of Education 1978*. Singapore: Government of Singapore.
- Goh, N. W., 1999, *Mother Tongue: What It Means to Singapore*. Singapore: SNP Publishers.
- Gopinathan, S, 1976, "Towards A National Educational System," Hassan, R. ed., *Singapore: Society in Transition*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Higgleton, E. and V. B. Y. Ooi, eds., 1997, *Times-Chambers Essential English Dictionary*, Second edition, Singapore: Federal Publications.
- 姜尚中・田中望, 1998, 「日本にとっての多言語主義」『言語』27.
- Kuo, E. C. Y. and B. H. Jernudd, 1994, "Balancing Macro- and Micro-Sociolinguistic Perspectives in Language and Management: The Case of Singapore," Kandiah, T. and J. Kwan-Terry, eds., *English and Language Planning: A Southeast Asian Contribution*, Singapore: Times Academic Press.
- Lee, K. Y., 1998, *The Singapore Story: Memoirs of Lee Kuan Yew*, Singapore: Times Editions. (= 2000, 小牧利寿訳, 『リー・クアンユー回顧録』, 日本経済新聞社.)
- Lim, K. A. D. and E. Chua, 2005, *Labrador Park: the Adventure Begins*, Singapore: SNP Panpac.
- MacDougall, J. A. and S. F. Chew, 1976, "English Language Competence and Occupational Mobility in Singapore." *Pacific Affairs*. 49.
- Ministry of Education, various dates, "National Education," <<http://www.moe.gov.sg>>
 ---, various dates, "Press Releases," <<http://www.moe.gov.sg>>
 ---, various dates, "Speeches," <<http://www.moe.gov.sg>>
- National Education Branch, MOE, 2003, "National Education in Schools," Tan and Goh, eds., 2003a.
- National Heritage Board, n.d.(c1996), *The Japanese Occupation 1942-1945: A Pictorial Record of Singapore during the War*, Singapore: Times Editions.
- 太田 勇, 1994, 『国語を使わない国 シンガポールの言語環境』古今書院.
- Ong, T. C. and Moral Education Committee (prepared by), 1979, *Report on the Moral Education 1979*. Singapore: Ministry of Education.
- Quah, J. S. T., ed. 1999, *In Search of Singapore's National Values*, Reprinted with White Paper on "Shared Values," Singapore: Times Academic Press, for the Institute of Policy Studies, Singapore.
- ロダン(Rodan), G. 1992, 田村慶子・岩崎育夫訳, 『シンガポール工業化の政治経済学—国家と国際資本』三一書房.
- Rodriguez, S. J., ed., 2003, *Lee Kuan Yew, in his Own Words: Book 1, 1959-1970*, Singapore: SJ & Gavin International.
- Straits Times Interactive*. <<http://straitstimes.asiaone.com/>>
- Synovate, 2005, "Synovate National Day Survey reveals Singapore's greatest," <<http://www.synovate.com>>
- Tan, J. and S. Gopinathan, Ho, W. K., eds., 1997, *Education in Singapore: A Book of Readings*, Singapore: Prentice Hall.
- Tan, K. S. S. and Goh, C. B., eds., 2003a, *Securing our Future: Sourcebook for Infusing National Education into the Primary School Curriculum*, Singapore: Pearson Education Asia.
- Tan, K. S. S. and Goh, C. B., eds., 2003b, *Securing our Future: Sourcebook for National Education Ideas and Strategies for Secondary Schools and Junior Colleges*. Singapore: Pearson Education Asia.
- 田中恭子, 2002, 「シンガポールの儒教教育」『国家と移民 東南アジア華人世界の変容』名古屋大学出版会.
- TaufikBatisah.net* <<http://www.taufikbatisah.net>>
- Wilson, H. E., 1978, *Social Engineering in Singapore: Educational Policies and Social Change 1819-1972*, Singapore: Singapore University Press.
- Wong, K. Y. 2003, "Mathematics-based National Education: A Framework for Instruction," Tan and Goh, eds. 2003b.
- World Bank, various years, *World Development Report*, New York: Oxford University Press, published for the World Bank.